

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	37	脚注③	③「犯罪被害者保護法」(2000年)により、犯罪の被害者や遺族が刑事裁判で意見陳述をしたり、公判記録を閲覧したりできるようになった。また、犯罪被害者の権利を明記した「犯罪被害者基本法」も成立した(2004年)。	③「犯罪被害者保護法」(2000年)により、犯罪の被害者や遺族が刑事裁判で意見陳述をしたり、公判記録を閲覧したりできるようになった。また、犯罪被害者の権利を明記した「犯罪被害者等基本法」も成立した(2004年)。
2	131	脚注②	②新興株式市場…創業などに必要な資金を調達できないベンチャー企業などを対象として設置された株式市場。東京証券取引所が運営するマザーズやジャスダックなどがある。	②新興株式市場…創業などに必要な資金を調達できないベンチャー企業などを対象として設置された株式市場。東京証券取引所が運営する東証グロースなどがある。
3	160	3-4	1 地域社会の自立と政府  日本では少子高齢化と都市部への人口集中が進んでおり、地域社会における清潔にさまざまな課題が生じている。持続可能な社会づくりのために、私たちができることは何だろうか。	1 地域社会の自立と政府  日本では少子高齢化と都市部への人口集中が進んでおり、地域社会における生活にさまざまな課題が生じている。持続可能な社会づくりのために、私たちができることは何だろうか。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
4	260	3段目 55-57 行目	貸し渋り……………123 一次産品……………209 金・ドル本位制……………208	貸し渋り……………123 (削除)
5	260	2段目 40-41 行目	依存財源……………65 一国二制度……………18, 224	依存財源……………65 一次産品……………209 一国二制度……………18, 224
6	261	1段目 13-14 行目	欽定憲法……………23 金本位制度……………110, 207	欽定憲法……………23 金・ドル本位制……………208 金本位制度……………110, 207